

潮流を読む

『サナエノミクス』の 『責任ある積極財政』の意味合い

「責任ある積極財政」という言葉が高市政権の政策である「サナエノミクス」の重要なキーワードとして取り上げられることが多い。そこで、自民党のホームページ「衆院選2026」[注1]の政策の中から「責任ある積極財政」の成否を分けるポイントを示していく。

「責任ある積極財政」とは、「経済あつての財政」を政策方針の中心に据え、「所得を増やし、消費マインドを改善し、事業収益が上がり、税率を上げずとも税収を増加させることを目指す」ための「戦略的かつ機動的な財政出動」と定義される。

まず「戦略的な財政出動」とは、「財政の持続可能性」を確保しながら、力強い経済成長と税収の増加を生み出す「大胆な投資」と定義される。大胆な投資を可能とするためには「戦略的」である必要がある。昨年11月に日本成長戦略本部が設立され、危機管理投資・成長投資の17戦略分野[注2]が挙げられた。その中で「分野横断的課題への対応」として、技術、人材育成、スタートアップ、金融などの戦略分野ごとの「取りまとめ担当大臣」も決定した。続いて同年12月に17分野ごとの検討体制[注3]（担当大臣など）が公表された。これによって、各分野の戦略的取り組みの責任の所在が明らかになったといえよう。

次に「機動的な財政出動」とは、投資のための「新たな予算枠」を設定し、市場の信認を得ながら、複数年での財政出動と定義される。高市政権は、これによって「投資の予見可能性向上につながる」としている。つまり、(1) 事業フェーズ（例えば、研究開発、事業化、事業拡大、販路開拓・海外展開）に応じた支援が可能となること、(2) それを踏まえて投資内容、投資時期、目標額などの官民投資のロードマップが作成できること、(3) その上で、各分野の成長率など国富拡大に与えるインパクトの定量的見込みが可能となることなどにより、予見可能性が向上することとなる。

ただし、留意すべき点は、前記二つの財政出動には、財政の持続可能性の確保により市場の信認を得ることが求められることである。これについて、政策では「成長率の範囲内に債務残高の伸び率を抑えて政府債務残高の対GDP比を低下させる」としている。つまり、歳出・歳入改革への取り組みを行いながら、成長率の範囲内に債務残高の伸び率を抑えて、長期国債の需給を大きく悪化させるような財政運営を行わないということであろう。

この点について、財務省は昨年10月に公表した『日本の財政関係資料』の中で、仮に「金利<成長率でも、毎年度のプライマリーバランスの赤字によって新たに追加される債務が

大きければ、債務残高対GDP比の低下は望めない」としている。加えて『「金利<成長率がいつまでも続く」との想定は過度に楽観的』という見解を示している。その理由として、過去、金利が名目経済成長率を上回っている場合が多く、金利上昇が見込まれる将来も金利が名目経済成長率を下回り続ける想定に懸念があることなどを挙げている。さらに、(1) 消費税などの税制の見直しによる財政基盤への信認、(2) 自国通貨の信認、といった市場からの評価にも十分に目配りする必要があるだろう。これらを踏まえると、「財政の持続可能性」を十分確保しながら「投資と成長の好循環」を生み出せるかが「サナエノミクス」の成功の判断基準となろう。

「経済あつての財政」を政策方針の中心に据え、定量的な評価を踏まえて担当大臣らの責任の所在を明らかにし、戦略的かつ機動的な財政出動を実施するのは評価できる。しかし「投資と成長」の好循環を生み出すためには、各分野での投資の予見可能性をさらに向上させることが必要であろう。そのためには、オールジャパンで事業フェーズごとの支援、官民連携ロードマップをさらに精緻化して、それを維持・改善していくことが求められよう。国際秩序が大きく変わろうとする現状を踏まえると、ただ批判的な見解を述べるのではなく、客観的な議論を活発化しながら、日本全体が当事者意識を持って「サナエノミクス」を支えていく必要があるのではないかと。

(2月20日執筆)

[注1]

https://www.jimin.jp/election/results/sen_shu51/political_promise/search/

[注2] 内閣官房「日本成長戦略本部（第1回）資料4 成長戦略の検討課題（案）」令和7年11月4日の中の

「1. 「危機管理投資」、「成長投資」の戦略分野」：AI・半導体、造船、量子、合成生物学・バイオ、航空・宇宙、デジタル・サイバーセキュリティ、コンテンツ、フードテック、資源・エネルギー安全保障・GX、防災・国土強靱化、創業・先端医療、フュージョンエネルギー（核融合）、マテリアル（重要鉱物・部素材）、港湾ロジスティクス、防衛産業、情報通信、海洋

[注3] 内閣官房「日本成長戦略本部（第2回）資料1-2 成長戦略の検討体制」令和7年12月24日

株式会社大和総研 金融調査部 主席研究員
うちの はやなり
内野 逸勢



静岡県出身。1990年慶応義塾大学法学部卒業。大和総研入社。企業調査部、経営コンサルティング部、大蔵省財政金融研究所（1998～2000年）出向などを経て現職（金融調査部 主席研究員）。専門は金融・資本市場、金融機関経営、地域経済、グローバルガバナンスなど。主な著書・論文に『地銀の次世代ビジネスモデル』2020年5月、共著（主著）、『FinTechと金融の未来～10年後に価値のある金融ビジネスとは何か？～』2018年4月、共著（主著）、『JAL再生 高収益企業への転換』日本経済新聞出版、2013年1月、共著。「第3次袋井市総合計画」審議会委員。IASB CAG（国際監査・保証基準審議会 諮問・助言グループ）委員（2005～2014年）。日本証券経済研究所「証券業界とフィンテックに関する研究会」（2017年）。